

女性のデジタルスキル習得・就労支援事業【宇都宮市】

個別事業費	9,988 千円
交付金額	2,963 千円

地域の実情と課題

- ・本市女性の年齢階級別労働力率は20代後半をピークに30代にかけて大幅に低下するいわゆるM字カーブ問題について、全国よりその落差が大きく、子育て期において就労から離れている状況がうかがえる。
- ・市民意識調査より、「結婚」「妊娠・出産」「育児」等を理由に退職したことのある本市女性が30代で約5割おり、退職した具体的な理由は「仕事と子育ての両立が難しいから」との回答が約4割という状況である。
- ・市民意識調査より、本市女性の職業観として「子どもが出来ても職業を持ち続けるほうが良い」との回答が最も多く、また、「女性の再就職に必要なこと」として、「フレックスタイム制度の導入や育児休業などの制度の充実」と回答した20代、30代女性が約7割いるなど、柔軟な働き方を要望する声が多い。

事業の特徴

- ・Webデザインやサイト制作等に係る基礎知識とスキルを学習する「グループ研修」や、実際の制作案件を受託し「グループ研修」で身に付けたスキルを活かしながら制作完了までを目指す実務経験型の研修を実施
- ・Zoomを活用したキャリアアドバイザーによるカウンセリングのほか、eラーニングによる面接対策やキャリアや学習に関する悩みをチャットで相談できる環境を整備
- ・デジタル求人に特化した情報サイト等を活用した市内外の企業とのマッチングの実施※ 首都圏等の企業の就労に当たっては、本市に定住しながら就労を支援

連携団体

- ・栃木労働局(ハローワーク)
- ・栃木県
- ・宇都宮商工会議所

事業の効果

・22名中18名が本事業で身に着けたWEBデザインなどのデジタルスキルを活かしてフリーランス等本人の希望に沿った柔軟な働き方で仕事を獲得している。

目的・目標

・育児や介護等の理由で時間や場所に制約のある女性が、テレワークなど柔軟な働き方で就労できるようデジタルスキルの習得から就労までを一貫して支援し、経済的な自立につなげる。

	目標・KPI	目標	実績
事業目標	就業を希望する者のうち就業者数	20名 (R7) (アウトカム)	18名
事業KPI	事業参加者数	20名 (アウトプット)	22名

今後の課題

- ・過去3年間の受講生支援はスキル習得・就労に留まり、人材の活躍の場が限られていたことから、今後は過去受講生を含めた交流や市事業での活用を検討する必要がある。
- ・スキル習得に加え、デジタルを活用した販路拡大やテレワークによる案件獲得を支援し、デジタル起業・多様な働き方の促進に取り組む必要がある。

